

## 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議 議事録

日時：平成29年7月24日（月）

13:00～15:00

場所：愛知県本庁舎 6階 正庁

### <松井政策企画局長挨拶>

本日は大変暑いところ、後藤先生はじめ皆様には、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議」にご出席いただき、ありがとうございます。

また、皆様には、日頃より、愛知県政の推進にご支援、ご協力をいただいておりますことを、この場をお借りいたしまして改めて感謝申し上げます。

この検証会議は、一昨年10月に策定いたしました「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の点検や更なる充実に向けたご意見を拝聴するため、各分野の皆様にお集まりいただき、昨年度から開催させていただいております。

昨年度の検証会議におきましては、若い女性の東京圏への流出の問題や、人材育成、産業振興、観光、雇用などにつきまして幅広いご意見をいただきました。また、数値目標につきましては概ね順調に推移している中で、既に目標値を上回っている指標については、必要に応じて見直しを行うべきであるというご意見もいただきまして、昨年度末に知事を本部長とする推進本部におきまして、7つの重要業績評価指標（KPI）の目標値を上方修正したところでございます。

さて、後ほど、事務局からご説明いたしますが、本県の人口は、比較的好調な経済環境が続いていることもございまして、昨年6月に初めて750万人を突破し、その後も、増加傾向が続いております。現在は752万人ということでございます。合計特殊出生率につきましても、1.56となっており、これは国を上回り、緩やかな上昇トレンドの中にあるものと認識しております。

一方で、長らくプラスを維持してまいりました自然増減数につきましては、日本人のみの統計ですと、昨年、初めてマイナスに転じました。また、昨年度のこの会議でも話題になりましたが、若年女性の東京圏への流出や東三河地域における人口流出に歯止めがかからないといった課題もございます。

最後になりますが、本年度は5か年の計画期間の中間年度にあたります。本日は、人口の動向や社会経済動向の変化などを踏まえながら、皆様には、ご専門のお立場から、お気づきの点や後半期に向けた施策展開へのご助言をいただければと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

## [事務局から出席者紹介]

### <日本福祉大学後藤澄江委員（座長）>

ただいま局長から話でしたが、この会議は昨年度も開催しまして、新しいご提案をいただいているところでございます。

この検証会議は、一昨年に総合戦略が策定された後、昨年7月に設置し、今回が2回目でございます。一部のメンバーの方におかれましては人事異動などでお替わりになっておりますが、継続の方もいらっしゃいます。

数値目標につきましては、7つのKPIの目標値を上方修正したということでございます。この会議の役割は、専門的・客観的な立場から、政策の効果を検証し、次の展開に向けて意見やご提案をいただくことです。皆様には、日頃の取組や研究の成果等を踏まえまして、積極的なご発言をお願いしたいと思います。

それでは、ここから議事のほうに入らせていただきます。本日の議事は2つございます。1つ目は、「愛知の人口動向及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況等について」、2つ目の議題としましては、「「愛知の住みやすさ発信事業」について」でございます。この2つにつきまして、事務局から説明をお願いします。

## [事務局から資料説明]

### <日本福祉大学後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。ただいま説明のありました議題につきまして、質問等ございましたら、お願いします。

（質問なし）

資料の1から3についてご説明いただきました、愛知県の人口動向、総合戦略についての数値目標、施策の進行状況などについて、そして、愛知の住みやすさ発信事業について、説明がございました。

説明にもございました通り、総合戦略につきましては、今年度が5か年の計画期間の中間年にあたるということでございます。総合戦略策定以降の人口動向や、取組の進捗状況、数値目標についてのご意見はもちろん、ご専門の立場から、今後、愛知の地方創生を進める上での課題認識や政策提案といったことも含めまして、皆様にご意見を伺ってまいりたいと思います。

それでは、有識者の先生方からということで、進めさせていただきます。

先ほど、事務局からも説明がございましたとおり、愛知県の地方創生の大きな課題の一つとして、特に若い女性を中心とした東京圏への人口流出があります。昨年度も内田委員からご指摘をいただいておりますが、そういった人口流出があります。また、地域別にみると、県内においては、名古屋への人口集中といったところもございます。

それでは、内田委員、白上委員、戸田委員につきましては、こうした人口動向の面での課題を含め、幅広くご意見を伺えればと思います。

それでは、内田委員からお願いしたいと思います。

### <中京大学 内田俊宏委員>

それでは、お話をいただきました、女性の活躍支援といったことを中心にお話したいと思います。人口動向の資料の4ページ、愛知県の合計特殊出生率についてですが、合計特殊出生率が2015年、2016年でかなり上がっています。また、全国との差も拡大しているということで、本県の景況感や企業業績の改善ということで、所得水準が上がってきているところがあると思います。5ページの市町村別を見ますと、西三河の自動車を中心とした産業があるところでは、出生率が上がっていますので、女性の働きやすさということに加えて、流入超過する若年男性とのマッチングの機会をつくることに積極的に取り組んでいるというところが、場合によってはこのように表れているのではないかと思います。他県との違いということでは、この西三河地域が牽引しているのではないかと、そして、産業を動かしているのではないかと思います。

それから、資料2について、KPIについては、概ね順調に進んでいるようですが、7ページの「人の流れづくり」の(3)移住定住の促進について、東京、名古屋にUIJターン支援センターを設置ということで、これはこれとしては良いことと思いますが、UIJターンという場合、特にUターン、IターンとJターンというのは、取組の方向性としてだいぶ違うと思います。岐阜・三重をJターンとするならば、UJターンとIターンとは、取組の方向性が違うと思います。女性の首都圏への流出が多いというのは、先ほど、10ページ、11ページのグラフでも指摘されておりますが、一旦、流出してしまうところは、製造業中心の産業構造ではどうしても避けられないところだと思いますが、こうした一旦、県外に流出してしまった方、県外に就職した方、東海三県出身者に対しては、愛知県から出る前に、愛知県の良さとか、住みやすさを知ってもらうような、そうした教育を専門学校あるいは大学の期間で浸透させておく必要があると思います。その場合、当然、UJターンの受け皿としても窓口

も必要でありますし、ワンストップで、転職、就職、移住といったものを、若い人がネットを通じて、すぐに分かるようにしていくという仕組みにしていると、数年、数十年経ったあとで、首都圏でスキルをもった若い人材が、愛知県に戻ってくる、そして就労してくれるという、可能性は非常に広がると思います。不特定多数の方に向けての愛知県のイメージ戦略、ブランド、住みやすさの発信といったことも重要であるとは思いますが、一方で、ピンポイントに、本県に戻ってくる可能性の高い、本県出身者に流出する前に、いろいろな愛知県の魅力というものを浸透させることが重要だと思います。

### <NPO 法人アスクネット 白上昌子委員>

まず、資料1から、人口は増加している、その要因は社会増ということですが、これは他地域とは違う状況で、大半の地域が人口減になる中で、愛知県の人口が増えている。この状況に安心して、胡座をかくということではなく、また、地元の産業頼みによるのではなく、様々なセーフティネットを行政として張っていくことが重要ではないかと思えます。

私が教育現場で携わっている中で、例えば、資料2の9ページの「結婚・出産・子育て環境づくり」の特にキャリア教育の推進というところだと、例えば10年前に比べますと、高校でのインターンシップもかなり増えてきていますが、明らかに10年前とは違う状況が起きています。それは、インターンシップを始めた当初は、機会そのものが少ないということで、その機会を提供しようという段階。その後機会が増えてくると、声はかけたが、参加する生徒がないという状況、段階になってきています。では、どのような生徒が参加しているかと申しますと、先生の声かけによって、参加したという生徒が大半で、また、「就職が大変になるぞ」といった、不安を煽るような動機づけではなく、むしろ、生徒一人ひとり、若者一人ひとりに挑戦したいという、主体的な気持ちを醸成させていくような環境をつくっていくことが重要です。単にKPIに設定しているインターンシップの数が増えたからよいということではなくて、いかに社会に向けて挑戦したいという若者が育っているか、それが、後の若者の就労支援であったり、納税者の増加にもつながってくると思います。それから、人工知能についてですが、これは当初計画した頃よりも、かなり広がりを見せてきています。そうした中で、学校の中で、知識理解、学習だけでなく、それ以上に、人とのつながりや社会とのつながりといった、現実的な体験が、これからの学びには、非常に重要であるということ、先生方が共通認識として持っていたり、全体的に、全ての学校の教科、カリキュラムにおいて、こういった要素が織り込まれていくということが重要です。就職のためとか、教科学習とは切り離された補足的なものとして就業体験を実施するといった従来の考え方

では、非常に厳しいと思います。新しい時代において、より人間的な資質が求められる時代だからこそ、早い段階から社会に触れさせていくということが大事だということを、小中高、大学も含めて、連携して進めていく必要があると思います。

先ほど内田委員からの女性の流出について、指摘がありましたが、愛知県は安定した製造業という基盤に、ある意味守られてきた地域だと思います。では、一方で、女性が住みやすい地域となるために、どれだけ真剣に考えてきましたでしょうか。比較的男性が多く住む地域だからこそ、女性にとって住みやすい地域というのは、どういう地域なのか。長期的な視点で考えていく必要があるのではないのでしょうか。

それが象徴的だと思われるのは、資料 2 の 9 ページに女性の活躍促進として様々な施策が記載されていますが、一方で、待機児童数は増えていきますし、放課後児童クラブの待機児童数も増えていきます。つまり、女性にとって、社会に進出するという機会を与えられる施策がいくらあったとしても、一方で誰が子どもの面倒をみるのかというところで、行政のサービスが、まだまだ追いついていないのではないかなと思います。これらは両輪でやっていかなければ、やはり、女性が住みやすい地域にはなっていないのではないかなと思います。

また、これまでの問題の全てを象徴しているのが、子どもの貧困の問題でございます。これが何によってもたらされているかと申しますと、まだまだ女性が一人で働く上で、子どもを養っていきけるだけの収入が保障されていないという現状が、数値として出てきているのだらうと思います。離婚率の上昇により、一人親世帯が増えているわけですが、その一人親世帯について、男性よりも、女性の世帯の方が、世帯所得が格段に低いということ。子どもたちが十分な経済的状况ではない中で、過ごしていかなければいけない。これは何をもたらししているかという、親世代の社会的つながりの少なさが、更に子どもの世代にもつながりの少なさとして引き継がれているということです。愛知県が今年から 4 か所で子どもの学習支援事業をやっていますが、私の手元の調査では、県内の 54 自治体中、24 自治体でやっています。学習支援教室は子どもたちにとって居場所的機能を果たしており、学校や家庭以外での大事な社会との接点でもあります。どこの地域にも支援を必要とする子どもがいます。いかに、子どもたちが過ごしやすい状況にするかということが、女性が住みやすい地域にもつながっていくと思います。そうした弱者が置き去りにされない住みやすい地域が、最終的には、誰にとっても安心で魅力ある、住みやすい地域になっていくのだと思います。

また、愛知子ども調査の結果では、「孤食」が多いという結果も出ております。学校のある日の朝食のデータでは、小学校では 17% ぐらい、中学生では 42% の

子どもが一人で食事をしています。食事というのは、人が成長していく中で、ただ栄養を摂取すればいいということではなく、情操的なものを培っていく、大事なものだと思います。しかし、実態として、中学生の半数近くが一人で食事をしているということです。こういった現状を踏まえ、行政側も家族の在り方が多様化する中で、家庭頼みにするのではなく、様々な繋がりを地域の中でどう創出していくのか。真剣に考えていただきたいと思います。少子高齢化の時代だからこそ、10年後の未来を見据えた時、女性、若者への施策は重要となります。

### <愛知大学 戸田敏行委員>

総論としますと、この総合戦略の最終目標が、東京一極集中にストップをかけ、日本の活力を取り戻す核としての役割を果たすということで、目標値などを設定されていると思います。そうした中で、この愛知がどのように東京一極集中にストップをかけて、日本の活力を取り戻していくかということですが、一つは産業、もう一つは生活という、2つの可能性があると思います。この2つで、東京はこの2つを持っていないということ。まず、産業は大きなアドバンテージがあると思います。この強いところを、さらにシャープにしていくことは一つの戦略であると思います。そういった意味でKPIについても、かなり上がっているところがありますが、メリハリをつけて、戦略的に産業のところは、かなり高めに目標値を設定するというのも、一つあるのではないかと思います。例えば、サービスロボット実用化支援・相談対応件数は、支援相談ということで、将来につながるものだと思いますが、目標値が100件に対して、現状値は234件となっております。こういうものは、もっと高い目標を設定してもよいのではないかと思います。この戦略の達成に向けて重点を置くということもあるのではないかと思います。もう一つの生活という面では、最終的には市町村の役割が多いと思います。県のKPIであります。どのように市町村と目標を共有してやっていけるかということが重要なポイントとなるのではないかと思います。

各論については、やはり人口の動きが気になります。一つは自然増減というところで、先ほど、局長のあいさつにもありましたが、自然減になったということは、愛知県にとって記録すべき年になるのではと思います。この目標をつくった時に、人口はどうなるかということで、2030年の合計特殊出生率について、社人研の推計では1.4強だったと思いますが、それを1.8にするということで、これは国の目標と同値ということでしたが、長期的には社人研の推計と相当の差をもたらします。この合計特殊出生率をどう見るかというのは、課題というか、大きな目標だと思います。そうした中で、1.56というのは、日本の中

でも高いほうということだといえます。しかしながら、1.8 というのをどうみるかということ、また、2040年には、人口置換水準の2.07にもっていくということ、これが達成できれば、日本の中で核になるといえます。では、合計特殊出生率1.8を達成できるのかというところのリアリティについて、資料1の5ページに、市町村別の合計特殊出生率がありましたが、市町村ベースでいくと、1.8を超えている市町村もあります。一般的には製造業の集積だろうと分析されていますが、その後の資料をみると、いろいろな要因があると思います。ここはかなり細かく見ていく必要があると思います。こういったところから、何かヒントとなるようなことを見つけていく、仮にその市町村でよい取組があれば、それはベストプラクティスであるので、それを認める、顕彰するということがあってもよいのではないかと思います。

それから、社会移動については、愛知の社会移動というのは、景気に非常に左右されるということですが、平均すると社会増が多いということです。それでも、東京圏には流出しているということがあります。事務局の説明にもありましたが、流出しているのは、進学時ではなく、卒業時ということです。ここは、大学の役割が非常に大きいと思います。大学の4年間の間に、愛知の生活という回路を学生の頭の中につくれるかというのが、課題であり、これがその後の就職、その先々の選択に影響を及ぼすと思います。大学というのは意外とたくさんの方がいます。愛知大学の場合、14万人ぐらいの人を輩出しています、この中、10万人ぐらいが愛知県にいる。家族を含めると30万人ぐらいになるのではと思いますが、こうした人を対象に、どのように地域の回路をつくっていくかということは、非常に大きなことだと思います。高校生のインターンシップというKPIもありますが、そのような観点から、大学生に対する働きかけや大学の教育というところに、もっと踏み込んでいくということがあります。

もう一つは、活力ある地域づくりということで、東三河の話ですが、エリア別にみると、総合戦略の中では、東三河は手厚くされていますが、やはり、人口が流出しているということです。リニアがこれから開通をするということも含めると、名古屋駅という一極集中の「点」になる所というのは、非常に強いと思います。しかし、この「点」の効果が届くところと、届かないところでは、結構な差ができると思います。おそらく、名古屋市内、名古屋都市圏の中でも、同じことだと思います。そういう意味では、都市のコアとネットワークをしっかりとつくる必要があります。県土計画の中で、大きな傘を開いても、傘が届かないところが出てくるので、そのような所への対応が特に必要ではないかと思います。都市のコアという意味では、14ページに立地適正化計画の議論があります。策定実績が8市で目標は5市町村ということでしたが、都市の数として見るならば、もっと必要だと思いますし、内容として見るならば、各市

の取組だけでは各市域から出ない取組になるので、県は広域的な視点からこうした計画に強い関心を示していくことが、必要になるのではないかと思います。

#### ＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

ありがとうございました。これからの課題ということで、産業と生活の2つということでお話がありましたが、更に強い産業を伸ばしていくことが必要であると思います。

では、産業界の皆様方から、産業の競争力強化やそれを支える人材の育成について、ご意見を伺いたいと思います。商工会議所連合会の坂東委員からお願いします。

#### ＜愛知県商工会議所連合会 坂東俊幸委員＞

まず、この地域のおかれた状況についてですが、先週、全国商工会議所の会議がありまして、地方創生について議論してきました。その議論を聞いていると、愛知県は非常に恵まれています。他の地域は、人口の減り方があまりに急激で、その中で、どのように地域経済にお金をまわしていくか、真剣に議論しています。そのような地域がたくさんあるということがよく分かる会議でした。人が一人減れば、消費が年間200万、300万と減ると言われますが、それがものすごい勢いで減っていつているわけです。人がいないから雇用もできないし消費も減っています。どうやったら人口転出を減らせるか、若い人を呼び戻せるのかと非常に危機感をもって取り組んでいます。

愛知県は人口が増えている状況で、産業もあるということで、良い立ち位置のうちに、どこまで産業を伸ばすかということを実際にやっていく必要があるのかなということを感じています。

各論について話しますと、次世代産業の振興や中小企業の振興などは、私たちが実施している事業の中に一部入ってしまっていて、いっしょに着実に進めていく必要があるのかなと思います。その中で、このところずっと、中小企業の生産性向上をどうするかという話が言われています。国の成長戦略でも触れられています。ただ、その内容は、IoT支援のような話が多く、残念ながら中小企業のIT化はすごく遅れてしまっていて、例えば会計ソフトを導入している企業は、約3割で、販売管理にパソコンを使っているのも1割少しくらいです。ワード、エクセルが使える企業でも6割だと言われている中で、どうやって生産性を上げるか考えなくてはなりません。IT化を支援するといっても、本当に知恵を絞っていかねばならないですし、おそらくこれから引退していくような60・70代の方にどういう支援をしていくか知恵が必要です。そういった政策が薄いので、積極的に取り組んでいく必要があるのかと思っています。

先ほどから、若い女性が東京に行ってしまうという話もありますので、サービス業の振興のようなことも、もっといろいろな角度で取り組んでいく必要があると思っています。

関連しまして、街づくりや地域づくりのような範囲になりますが、K P Iで出すというのは無理があるとは思いますが、例えば資料2の5ページの「文化芸術の創造・発信」のところに、芸術文化センターの入場者数などの指標があります。文化関係、芸術家関係の方々と話す機会がありまして、話を聞くと、トリエンナーレを10年くらいやってきて、アーティストが東京の次に集まっているのが愛知だと皆言います。こういったことをお祭りのようにやってきて、終わると帰ってしまう人もいると思いますが、定着している芸術家もかなりいるということです。それは、大変時間のかかる仕事だと思いますが、非常に良いことをやっているの、ぜひ継続的にやってほしいなということを感じています。先ほど資料3で、愛知の住みやすさを、学生向けに発信するという話がありましたが、今の話のように、例えばアーティスト向けに「愛知はこういうことをやっている」とか、いろいろな角度で発信をしていけば、いろいろな人材が愛知に集まってくるのかなという気がします。そこを数値化するのは難しいと思いますが、今やっている施策の方向性は間違っていないと思いますので、引き続きそれぞれの部局で進めていただきたいと思います。

#### <中部経済連合会 森浩英委員>

私からは4点ほど、意見、感想を述べさせていただきます。

まず、資料2の「しごとづくり」のI o TやA Iについてですが、技術の進展は非常に早く、デジタル・情報化が進んだ欧米のビジネスモデルと比べて、日本は負けてしまっているという状況で、中経連自身も次世代産業の育成やイノベーション創出に取り組んでおります。資料を拝見しますと、特に資料2の2ページに、新しい産業の育成、マッチング・相談などがK P Iとして掲げられていますが、既に目標を達成したK P Iが結構あると思います。このような相談窓口は、新しい産業を育成していくという意味で、非常に大事な枠組みだと思っています。相談したくても相談する窓口が塞がっていてはできず、水を差してしまいますので、受け皿がしっかりと整備されていくように、ご支援をぜひお願いしたいということでございます。

2点目は、資料2の3ページ、産業人材の育成のところですが、中経連の会員企業にアンケートやヒアリングをしますと、「基礎学力が少し下がっている」、「コミュニケーション能力、社会人基礎力が低くなっている」といった声をよく聞きます。このあたりは、教育委員会の所管になるのかもしれませんが、県においても、問題に向き合って取り組んでいただきたいと思います。また、3

ページのKPIの「建設業技術・技能労働者の新規雇用」が、なかなか厳しい数字になっていると思ひまして、目標数値自体の算定根拠が分からないので、適当なことは言えませんが、このかい離はなんらかの影響を及ぼすのではないかと懸念しています。対策が必要ではないかという感想でございます。

それから、5ページの広域観光の推進というところでございます。国内外から多くの観光客に訪れていただく、また、滞在していただくための仕掛けとしてイベントは重要だと思ひますが、イベントは一過性のものですので、既存の観光資源の磨き上げや、観光地が点と点になっているので、それらを結び付けて線にするということ等が重要かと思ひています。5月に広域連携DMOである中央広域観光機構を立ち上げましたので、こういったところと連携していただきながら、いかにそのようなことに取り組んでいくかが重要かと思ひます。いろいろとウェブやSNSで情報発信などにも取り組んでいただけるとありがたいと思ひています。

観光支援について、もう一点ですが、受け入れ態勢について、5ページでLANの整備について記載がありますが、多分これだけではないと思ひますが、例えば外国人向けの案内板などの統一、多言語対応等いろいろな課題もあろうかと思ひますので、こうした点も地域のいろいろな団体の皆様と連携して、進めていただけると良いのかなと思ひています。

最後に一点だけ、7ページの人の流れのところですが、地域の活性化ということと言いますと、人の対流や交流は非常に重要だと思ひます。ハード・インフラの整備も大事だと思ひています。その中核となるのが、大学だと思ひます。愛知から若い人材が出ていかないようにするための視点と、愛知に来てみたいなという学生が増えるような魅力ある授業、研究を持っている学校であれば、非常に助けになると思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

#### <愛知県農業協同組合 村上光男委員>

資料2に関して2点申し上げます。

1点目は、1ページのしごとづくりの数値目標の達成状況のところ、農林水産業の県内総生産の全国シェアが目標に掲げられており、現状値3.0%ということですが、戦略策定時は3.2%と3.1%だったことを考えると、その時より下がってしまっています。農林水産業全体の数字なので、農業、林業、水産業のうちどれがどのように下がっているのかは分かりにくくなっていますので、内訳を見ながら分析が必要かと思ひました。関連して、愛知県の農業の生産高は、5年前は全国で6位だったのですが、それが7位に下がり、昨年12月の最新データでは8位になってしまいました。農林水産業について、これまで以上にシェアアップに取り組むことが必要かなということを感じました。

2点目は、4ページの農林水産業の担い手確保のところ、KPIに新規就農者数を掲げられています。目標値を達成していますので、県に感謝申し上げます。先ほどからのテーマである人口流入と関連させて話させていただきます。新規就農者対策は、一般的には農地、資金、研修の3点セットで行われております。これらは国や県の施策も充実しているので良いのですが、若者の新規就農者を外から呼び込むとなると、住宅の確保が重要です。現在も市町村によっては、空き家バンクを使って紹介してもらい、助かっているところはありますが、農家の住宅は、農機具置き場や作業場が必要ですし、いろいろな農家特有のニーズもありますので、きめ細かい支援が必要かと思っています。そういった意味では、3点セットに住居対策も含めた4点セットの対策が必要であると思いました。

#### <日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。産業界の3名から、それぞれ強みや人材的な面等いろいろな課題などをお話いただきました。

続いて、市町村の代表の方からということでもあります。今までのお話で出てきました人口や産業という同じ軸で見ても、市町村で差がある、一致していないということでもあります。愛知県という広い地域でありますので、むしろ市町村に多様性があるということが、愛知県としての魅力にもなるわけですが、同じような産業・人口という軸で見ると少し格差も見えてくるわけでもあります。そういう中で、どのように地域のバランスをとっていくか、愛知県全体としての発展を目指していくかが大事で、そのためにも県と市町村の歩調を合わせた取組が重要であるかと思っています。

本日は、市長会事務局の加藤事務局長に来ていただいています。よろしくお願ひします。

#### <愛知県市長会 加藤正人委員>

市町村としては、それぞれ市町村でも、総合戦略をつくって、しっかりと取り組んでおります。また、本日の資料の中にも、いろいろと市町村が関係する事業がたくさん盛り込まれておりますので、まずは、しっかり引き続き連携をとって、推進していきたいということですが、個人的な立場から2、3点意見を述べさせていただきます。

1つは資料1の後ろの方の地域別・年齢別の人口移動状況については、非常に興味深いと思っております。これだけの詳細な資料を、これまで見たことがなかったのですが、その中で一番気になりますのが、21ページの東三河のところでございます。特に東三河の女性についてです。

他の地域は、だいたい男女とも、転出する人もいれば転入する人もいるとい

う状況で、東三河についても男性は転入者もますます多いということなのですが、女性は転出する一方ということになっています。これには産業構造もあるでしょうし、街のいろいろな機能というのものもあるかもしれませんが、もう少し、そのあたりを掘り下げながら、一朝一夕にはいかないとは思いますが、若い女性に魅力ある街・地域づくりは何かという観点で、しっかりと検討しても良いと思います。既にやられているかもしれませんが、専門家の方もいらっしゃいますので、もう少し掘り下げて研究をできるのではないかと考えています。

もう一つは、東京一極集中の中で、大学の役割が非常に大きいということで、首都圏 23 区内の大学の定員増加を認めないということが取り組まれていると思いますが、愛知県の中でも、名古屋に大学の集中が進んでいるということがあります。もちろん大学の経営方針があるので、名古屋が良い、悪いということも申し上げられませんが、ただ、やはり、名古屋以外の大学に留まってもらうには、日ごろから地域・市町村と大学が連携を強めていくこと、さらにそれを進めていくことが重要なのかと思います。いろいろな連携協定がありますが、協定を結んだけれど、実際にそれに基づいたことをしているのか、また、具体的に何をすれば効果があるのかということについて、まだ十分に分からない部分があると思います。愛知県内でも、協定を結んで効果を上げている事例はたくさんあると思いますので、先行事例を共有化できるような取組を一度考えていただくと、市町村にとっても参考になるのではと思います。

それから最後にもう一点、子育ての関係ですが、先ほど、戸田委員、白上委員からいろいろとお話がありました。私の意見はそこまでしっかりしたものではありませんが、「子育ては大変だ」というメッセージが強すぎると思います。もちろん大変ではありますが、楽しい部分もあると思いますので、意図的にそういうメッセージを少し流していくことが必要ではないかと思っています。

#### <日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。それでは次に、国の地方機関の方々からご意見を伺いたいと思います。国においては、各省庁それぞれ、自治体の地方創生の取組を後押ししていくために、必要な法律の改正を行い、また、新たな施策メニューなども進められていると思います。本日は、各省庁の視点から、県の取組の状況や関連する国の施策などについて、ご意見を伺ってまいりたいと思います。東海総合通信局の三好委員から、よろしくお願ひします。

#### <東海総合通信局 三好博明委員>

ICT（情報通信技術）は、インターネットやスマートフォンに限らず、基礎インフラとして生活に不可欠なものとなっています。IoT、ビッグデータ、AIが現在実用化される中で、これらは地域の課題を解決する重要なツールと

なると考えております。総務省では、昨年から今年にかけて「地域 I o T 実装推進ロードマップ」を策定し、2020 年までの実現に向けた工程や目標を定めております。こうした政策を実現するため、各種施策を進めているところです。例えば、I o T の基盤として、公衆無線 LAN の環境整備の支援事業、教育・人材育成においては、若年層へのプログラミング教育の普及推進、働き方改革のための環境づくりとしてふるさとテレワークの推進事業、防災・医療・健康・観光などの成功モデルを推進するために、「ICT スマートシティ整備推進事業」などを実施しています。これらの事業は県だけではなく、県内の市町村や通信放送事業者、ICT 関連企業を対象としております。

このような施策の推進によって、地域課題の解決を図ろうとしているところです。情報通信はあくまでツールでありまして、地域課題を解決するための手段です。県や市町村、各種関連企業と連携し、お互いに知恵を出し合って、地域課題の解決に向けて進めていきたいと思っております。また、これを通じて、愛知県の総合戦略に貢献していきたいと考えております。

#### <愛知労働局 柳澤隆文委員>

資料 2 の 10 ページに「女性の活躍促進」や「ワーク・ライフ・バランス」の関係の記載がございます。女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の作成につきまして、昨年度は対象企業に重点的にアプローチさせていただき、各企業より届出をいただいているところであります。更に、この届出企業の中から特に女性活躍に関する取組が優良な企業につきましては、申請していただき、「えるぼし認定」をしています。7 月 1 日時点で、愛知県内で 18 社の認定をしております。また、子育て支援に積極的な取組を行う企業については、次世代育成支援対策推進法の「くるみん認定」を、より高い水準の取組を行っている企業に対しては「プラチナくるみん認定」をしており、それぞれ県内で 105 社、2 社を認定しています。これらの企業を HP で紹介させていただくとともに、より多くの企業において女性活躍・支援を進めていただき、認定企業が増えるように働きかけをさせていただいております。

また、ワーク・ライフ・バランスにおいては長時間労働の是正が重要であります。届出がされた三六協定の中には、月に 80 時間を超える時間外労働が可能となるものもあります。このような長時間労働を前提とした労働慣行からの転換を促進することが必要であり、労使当事者の意識改革が不可欠であると考えております。また、労働時間の問題は大きな経営課題であり、改善のためには経営側のリーダーシップが重要であると思っております。有給休暇の取得促進については、総合戦略の目標として 10 日としており、国の新成長戦略においても 2020 年に取得率 70 パーセントを目標としておりますが、まだいずれも道半

ばでございます。また、この夏の取組として、「ゆう活」の普及とともに、「仕事休もっ化計画」をスローガンとしています。これは土日・祝日と有給休暇を組み合わせて計画的に連続休暇を取ろうということで、休暇を取りやすい職場づくりにプラスになればと考えております。

また、11 ページに障がい者の就労促進がございます。障がい者の実雇用率、法定雇用率達成企業割合は上昇しておりますが、しかしながら、全国と比較した場合、愛知県は平均を下回る状況にあります。平成30年4月からは、障がい者の法定雇用率が民間企業において2パーセントから2.2パーセントに引き上げられることとなります。障がい者の方が地域で暮らし、地域の一員として生活できる共生社会の実現を図るべく、状況に応じたきめ細やかな支援を引き続き進めていくことが必要だと考えております。

ワーク・ライフ・バランスの実現など働き方改革の推進、人材の育成支援、若者・女性・障がい者の方などの雇用・活躍の推進などたくさんの課題がありますが、愛知県雇用対策協定に基づく県との連携をはじめ、関係機関、団体とも協力してしっかり取り組んでいきたいと考えております。

#### <東海農政局 上久保房夫委員>

農林水産業関係につきまして、資料2において、仕事づくりとして4ページ、活力ある地域づくりとして13ページに掲載されております。愛知県においては昨年3月に「食と緑の基本計画2020」が策定されており、産地と大消費地が近いという強みや特徴を生かし、競争力の高い農林水産業、農林水産業への理解の促進、元気な地域づくりの3つの視点から取り組まれていると理解しております。

いずれの施策につきましても、東海農政局で進めている産業施策としての農林水産業の成長産業化、それを支える担い手の育成・確保、生産現場の強化対策があり、また、地域施策として、地域資源を活用するための農村漁村の多面的機能の発揮や鳥獣害被害対策が、都市農村交流の観点から重要な課題と認識しています。

産業施策として紹介したいのですが、農林水産業の成長産業化を目指して、国内外の需要拡大やバリューチェーンの構築について、昨年11月に、国の「農林水産業・地域の活力創造本部」で「農業競争力強化プログラム」が決定されました。これは「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂版に位置づけられたものでございます。農業者の所得向上を図るために、農業者が自由に経営展開できる環境整備や、農業者自身ではなかなか解決できない構造的問題を解決するため、先の国会で関係する8つの法案が可決・成立したところです。先ほど、新規就農の関係について村上委員からも話がありましたが、農林水産業

の成長産業化によって、就農にもつながっていくものと理解しております。

いずれにしましても、愛知県を始めとする関係機関と連携して、引き続き農林水産業の振興に取り組んでいきたいと考えております。

### <中部経済産業局 岩田則子委員>

関係省庁と静岡県、長野県も含めた東海の関係県と「東海ビジョン」を策定し、推進しているところですが、それについて「東海産業競争力協議会」を先週開催し、大村知事も出席いただきました。成長戦略や事業環境の整備に関して、我々も概ね同じような歩調で取り組ませていただいております。愛知県も熱心に取り組んでいただいていると理解しております。本日の説明でも、中間年にあたって、目標値を達成すべく順調に推移しているものが多いというのが感想です。

その上で2点ほど発言させていただきたいと思います。1点目は女性の働く場の確保でございます。依然として20代前半の女性が転出をしているということで、転入と転出の比率を見ますと、20から24歳の女性では1：2に近い数字になっています。せっかく大学や専門学校を卒業しても、その後、希望する進路が見つかっていないというのがこの裏にあるのではないかと思います。その一方で、愛知県は人手不足が深刻です。学校で知識やスキルを身につけた女性が、地元に残って働きたい、外から愛知に来きたいと思えるような就業環境をつくっていくことが大事だと思います。

当局でも、ものづくりの中小企業における女性活躍や、女性の起業という視点での施策を重点的に展開しており、愛知県もたくさんの施策に取り組んでおられると認識しています。特に地域に根ざした、地域に本社機能をもっているような中堅・中小企業を対象にもっと力を入れていく必要があると感じております。女性が働き続けられる環境の整備に対して、具体的な支援をする、あるいは女性の起業についても、手厚い相談・支援を行うということをもっと危機感をもって、今やらなければいけないと思います。

また、今は、女性活躍の多くの施策が、セミナーや「認定」など企業側の自発的な取組を促すような政策が多いと思います。認定やその結果のHP掲載なども行っているのですが、それをもう一歩進めて、具体的に企業にとってやって良かったと思ってもらえるよう、他の政策とリンクさせていくような、実効性のある取組が必要だと感じております。

2点目として、今年が中間年にあたるということで、今後もしかすると、KPIも含めて総合戦略の見直しを行うタイミングなのかなと思います。愛知県は総人口については増加をしているところですが、三河山間部や知多半島南部においては人口減少が見られ、こうした地域への対策が急がれます。各市町村

でも総合戦略を進めており、県も支援しているところだと思います。当局では、RESAS（地域経済分析システム）の活用を進めるために、「RESAS 普及活用支援調査員」という制度があり、銀行や観光業界から今年3名の方に来ていただいております。これは RESAS を専門に扱う職員で、希望する自治体に対して、今後の戦略の見直し等で使えるようなワークショップを開催しております。愛知県内の市町村ではまだ活用はありませんが、管内では活用例があるので、相談いただければ、次の戦略の策定や見直しというところで協力させていただけると思います。

### <中部地方整備局 森山幸司委員>

資料2の8ページに、「人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化」ということで記載がございますが、KPIを見ると、新東名高速道路や三遠南信自動車道の供用開始となっており、供用されて初めて目標が達成できるとなっております。例えば、平成28年2月に新東名高速道路が供用されており、さまざまな効果が社会にもたらされていると思います。東名高速道路の渋滞対策や、首都圏と中部圏の物流がかなり効率化されるなど、本来の効果だと思うので紹介させていただきます。また、三遠南信自動車道の東栄IC～佐久間IC間がございますが、現在事業計画を鋭意進めているところです。今の予定では平成30年度に約6.9kmの区間の供用開始を目標としています。こちらは中央自動車道の飯田山本ICと、新東名高速道路の浜松いなさJCTをつなぐ総延長約100kmの高規格幹線道路であり、三河、遠州、南信州など、いろいろな地域の開発や発展に寄与するものであるため、1日も早い整備を進めているところでございます。

14ページの(3)持続可能なまちづくりにも、中部地方整備局に関連する施策が掲げられております。名古屋環状2号線は名古屋大都市圏の環状道路でございます。現在、南西側の区間では国道1号から飛島ふ頭までの整備をしており、これは国際物流拠点である名古屋港への物流を円滑にするための施策です。

また、トピックとして紹介させていただきますが、浜松三ヶ日・豊橋道路の整備がございます。これは三遠南信自動車道と国道23号バイパスをつなぐ計画路線であり、今年度から直轄で調査をしております。さらに、名岐道路について、これは愛知県と岐阜県をつなぐ高速道路であります。国道22号の渋滞や、名神高速道路、東海北陸自動車道における一宮付近での慢性的な渋滞を回避するため、さらなるネットワーク化が必要ということで調査を進めさせていただいているところです。

また、インフラ整備はもちろんですが、中部圏全体の国土づくりの指針となる広域地方計画にも取り組んでいます。特に関係する自治体の総合戦略と十分

な連携を図っていききたいと思っております。自治体の総合戦略と数値目標などを共有し、毎年度フォローアップをさせていただいているので、圏域全体の地方創生に貢献できるように取り組んでいきます。

### ＜中部運輸局 岡田英雄委員＞

資料2の5ページに広域観光の推進について記載があり、「昇龍道プロジェクト」が挙げられています。これは、中部国際空港から能登半島をつなぐと龍のようなかたちとなるということで、「昇龍道」と呼んで誘客を推進しています。KPIの現況として、昇龍道9県の外国人宿泊者数が784万人泊とありますが、好調な推移をしており、直近で、目標を上方修正していただきました。2020年に全国で訪日外国人旅行者4,000万人という目標を国が掲げている中で、中部圏の広域的な連携として昇龍道プロジェクトを推進しているところです。その中で4つのモデルコースとして、広域観光周遊ルート掲げて、外国人旅行客を誘致しております。一つはその名のとおり「ドラゴンコース」として、セントレアから能登半島までの観光を象徴するコースとしております。また、新しいものとして、「ノスタルジックコース」として、伊勢から古き良き日本との出会いをということで紹介しています。また、6ページの(6)受入態勢の強化に関する面について、バスの案内や表示などの多言語化に補助を行っているところです。

また、もうひとつの大きな柱として、公共交通の点から紹介させていただきます。14ページの(3)持続可能で活力あるまちづくりの、③公共交通ネットワークの維持・充実がございまして、地域公共交通活性化再生法という交通政策基本法に基づいてできた法律がありまして、住民の交通手段を守る権利があるという考えに基づき、自治体がつくる地域公共交通網形成計画があります。これはまちづくりや観光と一体となった公共交通のネットワークを充実させていこうということで、いろいろな施策と連携した計画です。国土交通省として、立地適正化計画といったまちづくりの施策と、公共交通の整備を一緒になってやるのが有効だということで、これらを車の両輪として進めております。

愛知県においても、市町村の地域公共交通網形成計画の策定数が多く、今年度も5つか6つは策定していくこととなると思います。その中で、公共交通をどう役立てていくかについて、最近が高齢者の自動車事故が社会的な問題となってきておりますが、移動手段がない場合にはどうすればいいのかという時に、バスや電車といった公共交通を使うことによって、便利で他者とのコミュニケーションも図れるということで、今後市町村と一緒に進んでいきます。

また、人材の確保という観点では、運送事業や船員業において人材不足です。トラック運転手についても人材不足であります。女性の活躍ということで女

性に目を向けて、「トラガール」という名称を使い、大型トレーラーを運転する女性もいてカッコいいということで、運転が好きな女性に対してPRしています。まだまだハード面、ソフト面において女性を受け入れる体制が整ってはいませんが、中には進んでいる企業もあります。今後も運輸支局としても女性の活躍を推進していきます。

#### <日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。それでは、次に、金融機関の方からご意見を伺いたいと思います。地方創生については、地域の経済の動向や産業の状況等に精通する金融機関の役割が非常に大事です。

こうした中、愛知県では、三菱東京UFJ銀行をはじめ、県内に拠点を置く金融機関と、地方創生に関する包括協定を締結したと伺っております。

名古屋銀行協会の野呂委員には、金融機関の役割について、ご意見を伺いたいと思います。野呂様、よろしくお願いします。

#### <名古屋銀行協会 野呂芳弘委員>

まず、施策の実施状況とKPIの達成状況についてです。事務局から説明がありましたとおり、全体として順調に進捗しているということで、関係する部局の皆さんが目標に向かってしっかり目配せして、努力している成果が現れつつあると感じております。特に金融機関に関係の深い、1の「しごとづくり」について、数値目標の達成の目途がついて目標自体を上方修正したものが複数あり、また、達成度を見ても進捗度合いがかなり進んでいるものも見受けられるということで、モノづくり愛知、産業の愛知が本来持っている地力や底力が発揮されているのかなと感じております。

座長からもお話がありましたが、去年は、三菱東京UFJ銀行、今年に入りまして愛知県に本店がある名古屋銀行、愛知銀行、中京銀行が、それぞれ愛知県と地方創生に関する包括協定を結び、当地域に基盤をおく金融機関として地方創生に資する取組を強化するとしています。加えて、行内で地方創生推進室など推進組織を整えて、地域経済活性化について県と連携協力をするといった体制で臨んでいると聞いております。具体的には、創業を考える事業者については創業支援、中小企業については事業承継、M&A、海外展開、雇用増、人材育成など、どのような企業でも悩んでいるような課題があります。そうした課題を含めて、地域固有の課題解決を行おうという企業に対して、例えば、地方創生ファンドという、優遇金利や有利な融資条件である特別なファンドを設定して、融資面から支援を行うことや、国内外の販路拡大のニーズに対応するためのビジネスマッチングや商談会の開催、金融機関が持っているコンサルテ

イング機能の提供など様々な支援策に取り組んでいるところです。

新聞報道によると、地方創生ファンドを設定している、あるメガバンクについて、このファンドの枠が 2,000 億円だったところを、非常に好調ということで今年の 4 月から 3,000 億円に増額したとのこと。また、3 月末時点で申請済みの 1,700 億円のうち、中部地区の案件が約 5 割以上とも報じられていました。愛知県のシェアは判然とはしませんが、中部地区の数値が高いのは、企業の地域貢献への意識が高く、地方創生というテーマに対して積極的に取り組んでいるという背景があるのではと推察している次第です。

総合戦略に掲げられた 6 つの基本目標のうち、1 の「しごとづくり」の個別の施策の中で、資料の 2 ページから 3 ページに、(3) 中小・小規模企業の振興、(4) 創業支援、(5) サービス産業の支援施策の充実、(6) 海外とのパートナーシップの構築が挙げられていますが、これらはまさに金融機関が本業として取り組んでいる、また取り組まなければならない重要なテーマであると考えています。私どもとしましては、個別の金融機関が、中小企業を中心とする地域の企業に対して、本業としてこういうテーマを含んだ課題解決の支援に真面目に取り組んでいただければ、総合戦略に掲げられている数値目標はそれとして、それ以上に総合的な観点から成果が上がってくるのではないかと期待しています。

#### <日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。それでは、次に労働団体の方からご意見を伺いたいと思います。既に、働き方というところでは、いろいろなご意見をいただいているところですが、「働き方改革」というものは、安倍内閣の最重要テーマの一つになっております。

連合愛知の梅田委員からは、こうした新たな働き方を進める取組など、労働者、生活者としての視点からご意見を伺えればと思います。

#### <日本労働総合連合会愛知県連合会 梅田佳宏委員>

産業振興、人材育成、女性活躍などについては、各委員から既に意見が出ておりますが、私も同感です。私からは、その点をとは違った目線でということで、お話したいと思います。

まず、資料 1 の 3 ページに、日本人のみの統計では、自然減に転じたという記載があります。この愛知県、外国人の方が非常に多くみえます。外国人労働者についても、過去最高だと言われております。また、その外国人労働者の子どもの数も、愛知県は全国で 2 位と言われております。さらに、少し深掘りしていくと、日本語指導が必要な児童、生徒は全国で一番多いと言われております。今

年、多文化共生プランの最終年度ということで、そういったことをしっかりと踏まえて、外国人に視点をおいて、今後、考えていかなければいけないのではないかと思います。

また、2点目ですが、資料1の16ページに地域別の転出入の状況の名古屋市の状況ですが、岐阜県、三重県からも多く名古屋に転入しています。連合の東海ブロックの枠組みで、地方創生について、意見交換をする機会がありましたが、その中では、静岡、長野については、東京への流出が顕著に出ていまして、いろいろな対策が取られています。例えば、奨学金制度で長野、静岡に住んでくれた人は、奨学金が免除されるといったことが実施されています。岐阜、三重については、愛知県に人が出て行ってしまうということを気にしています。暮らしの住みやすさというところで、愛知県は既に十分住みやすいのではないかと思います。次のステップとして、各市町村、ブロック別に地方創生を考えていかないといけない、一つの市町村だけではできないことといったこともあると思います。また、広域的に、岐阜県、三重県、中部圏といったところに、どれだけ人が残っているかということを考えなければいけないと思います。三重県に住んで、愛知県で働く、それでも私は良いと思います。広域なブロックについても、愛知県がリーダーとなって、地方創生を考えていくのが、地方創生の次のステップになるのではないかと思います。

最後に、資料2の12ページに地域防災リーダーの育成といったことがあげられています。地域防災については、非常に必要なことだと思いますが、地域防災リーダーの育成はするのですが、それ以降の活動をしていくための仕組みづくりといったものが、地域において進められていないということもよく聞きますので、これについても、地方創生の中間年ということもありますので、次のステップに進んでいただきたいと思います。

#### <日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。最後はメディアの方からご意見を伺いたいと思います。資料3の「愛知の住みやすさ発信事業」につきまして、皆様からのコメントが少ないようですので、メディアという立場から、ご示唆やご意見をお伺いできればと思います。

井上委員、よろしく申し上げます

#### <株式会社中日新聞社 井上純委員>

これまで各委員がご指摘されていることについては、そのとおりでと思いながら聞いておりました。これほど急激に人口減少が進む中で、幸い愛知県は、人口が増加しているということですが、いずれ減っていくということになるか

と思います。

気になるのは、これまで議論にも出てきておりますが、女性が東京圏に流出していくということで、何がそうさせてしまうのかということです。経済的な面や子育て支援で遅れているかという点と全然そのようなことはないと思います。愛知県は一生懸命やっているが、出て行ってしまおうという、いったいなぜかというところなんです。若い人というのは、自己実現、自分がどんなことにチャレンジしていきたいかということで行動を決めていきます。そういった魅力のあるチャレンジしたいという若い人の要望に、まだ応えられていないということかもしれません。そういう意味で、産業、経済面では手堅い地域ではありますが、おもしろさのようところが少し足りないのかもしれないです。坂東委員も指摘されていましたが、トリエンナーレをやっていくと、おもしろいチャレンジャーのような人が集まってくるといったような、そういった人を大事にしていきたいと思います。

それから、愛知の住みやすさのPRについては、例えば、**ユネスコの無形文化遺産に登録されたお祭りの山車文化などを生かせないか**。そうしたのも、この地域、全国トップレベルの水準でありますので、観光資源として生かそうということもそうですが、一方で、お祭りというのは、そこに住む人たちを結びつける、地域の力であると思います。それぞれのコミュニティ、地域の力を発信していくということも、愛知の住みやすさには必要であるのではないかと思います。祭りや伝統文化の一種の強み、こういうおもしろいものがある、すごいものがあるということだけではなくて、それを一緒にやれるという、つながりがあるというアプローチで、やっていってもいいのではないかと思います。

今のところ、愛知としては、急激に人口減少という局面ではないと思います。人口も流入しているということです。しかし、周辺の地域から見たときには、愛知に取られてしまうという**見方**もできると思います。国が計画した時に、自治体を競争させるといった意図もあったのだらうと思いますが、競争させてしまったがために、弊害もあり、**地方同士の人口の奪い合いになってしまう**という傾向は全国どこでも同じことです。もっと地域ブロックとして考えたほうがよいと思います。東京一極集中ということには、本来、地方分権ということが大事だと思います。資料の2の15ページにもありますが、地域の自主性・独自性の発揮に向けた取組ということで、地方分権改革の推進が挙げられていますが、愛知県が、広域的に他の地域と知恵をあわせるということ、分権推進というところでも、リーダーシップを発揮していただくということが、大事だと思います。

国が地方創生を言い出したのですが、中央省庁のほうは、言い放しというような様子があるような気がしますので、ここは一つ、地方からということで、

愛知県には頑張っていたいただきたいと思います。

**<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>**

ありがとうございました。ひとつお聞きいたしました。皆様の意見を踏まえ、さらにご発言がある方はいらっしゃいますか。

**<中京大学 内田俊宏委員>**

愛知の住みやすさについてのお話がありましたが、先ほどの話にも重なりますが、U I Jターンの話で、特にUターン、Jターンについて、どのようなターゲットを置くかということが重要になるかと思います。また、本県の産業構造、就業構造の特性というところで、女性の東京圏への流出というのを、どういところで女性が就業しているのか、また、流出しているのかということ、ビッグデータ等も活用して分析し、そういったところを重点的に取り組んでいくということも重要ではないかと思います。

**<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>**

私からは3点ほど、感想ということで、述べさせていただきたいと思います。一つは、愛知県は人口という面では、日本全体が減少に転じる中であっても、増加しているということですが、日本全体としては、人口ボーナスという時代から、人口オーナスという時代に、トレンドとして、減ってきているという状況で、愛知県でも自然減という兆しがみえてきているということです。これからは社会増をしっかりと維持していかなければいけないと思います。そして、社会増によって、転入してくる方の視点を大事にしていくということ、外国籍の方をはじめとして、いろいろな人が入ってくるとは思います。そうした人の視点、女性も含めて、その人たちが入ってきて良かったと思えるようなところが非常に大事ではないかと思います。

それから、数値目標やK P Iについては、全般的に順調に推移していると思います。愛知県のこの間の産業の強さや経済的な状況が後押ししたのではないかと思います。委員の皆様のお話を聞いても分かりますが、愛知県のそれぞれのところが、協調的に地方創生ということについて、取り組んでいただけているということ、それぞれが、それぞれの役割を果たされているということが、こうした、いい数値の背景にあるのかなと思ひ、中間年としては良かったと思います。ただ、中には、達成できない難しさといったものも、はっきりと出てきているというところもあります。なかなか、若い女性の流出というのは、目標には届いていないということで、これについては、内田委員の話にもありましたが、ビッグデータを使って、要因を探って、やっていくという

ことも大事だと思います。それから、マスに対する情報発信というのも大事ですが、中にいる人、外にいる人と、ある程度ターゲットを絞って、それに見合った情報発信というのも、東京の若い人に向けてとか、芸術家に向けて、子育て中の母親に向けてといった、全体的にといったところに加えて、さらに個別、具体的な情報発信をしていくことが大事だというご指摘もあったかと思います。地方創生ということについては、愛知県も熱心に取り組んでいるところと思いますが、他県の中でも優位にある愛知県ですので、中部圏の中でのリーダーシップや、県内市町村の各ブロックに対しての助言などを行い、引き続き、進めていただきたいということが、本日の皆様の意見のまとめになるかと思います。

本日は、皆様方には、活発にご議論いただきましてありがとうございます。事務局にはぜひ、本日の意見を踏まえ、引き続き総合戦略の推進にしっかり取り組んでいただくことをお願いいたしまして、本日の会議を終了したいと思います。それでは、事務局に進行をお返しいたします。

#### <松井政策企画局長挨拶>

委員の皆様におかれましては、本日は、それぞれご専門のお立場から貴重なご意見、ご助言をいただきまして、ありがとうございます。戦略の後半期に入っていくということで、成果も求められる時期になっております。もちろん、地方創生というものは、一朝一夕で効果が出るものではないと認識しておりますが、地域が一体となって、継続的に取り組むべきテーマでございますので、皆様には、今後ともいろいろな形でご協力いただきながら、取り組みを進めていきたいと思っております。

これをもちまして、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議」を終了とさせていただきます。本日は、長時間にわたり、ありがとうございます。